

マネックス・アクティビスト・ファンド  
愛称 日本の未来

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2020年6月25日)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	マネックス・アクティビスト・マザーファンド受益証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>○マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</li><li>○マザーファンドの運用にあたって、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。</li><li>○株式に直接投資する場合、株式の組入比率は、通常の状態を実質高位に維持することを基本とします。</li><li>○デリバティブ取引を行うことができます。</li><li>○実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>○マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式以外の資産への実質投資割合は、信託財産総額の50%以下を原則とします。</li><li>○投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>○毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</li><li>○分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</li><li>○分配金額は、分配方針に基づいて信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。)</li></ul>

第2期(2022年3月10日決算)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、カタリスト投資顧問株式会社より投資に関する助言を受けて運用するマザーファンド受益証券を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。当作成対象期間につきましても運用方針に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## マネックス・アセットマネジメント株式会社

〒107-6026 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル26階

ホームページ：<https://www.monex-am.co.jp/>

<お問い合わせ先>

電話番号：03-6441-3964

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## 【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。
- ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 【設定以来の運用実績】

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設 定 日) 2020年 6月 25日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 3,265
1 期 2021年 3月 10日	12,396	0	24.0	96.3	6.7	5,640
2 期 2022年 3月 10日	12,212	0	△1.5	91.7	9.5	12,389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

## 【当期中の基準価額と市況等の推移】

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率			
(期 首) 2021年 3月10日	円 12,396	% -	% 96.3	% 6.7
3 月末	12,686	2.3	93.2	9.2
4 月末	12,705	2.5	92.8	8.2
5 月末	12,962	4.6	92.5	9.1
6 月末	12,861	3.8	92.7	9.0
7 月末	12,486	0.7	90.5	9.4
8 月末	12,829	3.5	90.8	8.9
9 月末	13,506	9.0	96.2	20.8
10月末	13,391	8.0	91.4	28.2
11月末	12,617	1.8	95.0	26.0
12月末	13,020	5.0	73.8	23.9
2022年 1 月末	12,350	△0.4	91.1	11.1
2 月末	12,606	1.7	96.0	12.4
(期 末) 2022年 3月10日	12,212	△1.5	91.7	9.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

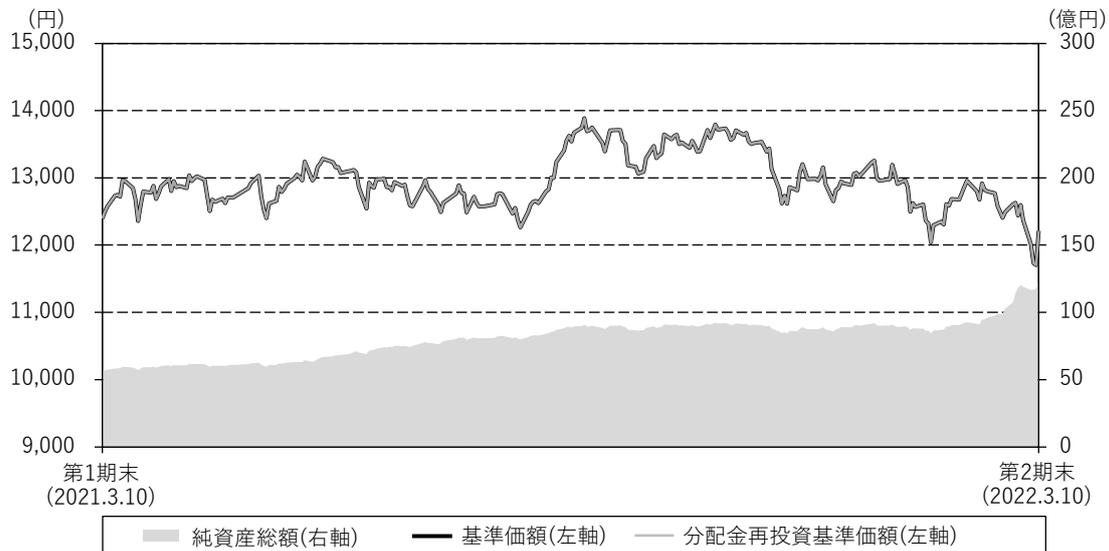
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

## ■運用経過

【基準価額推移】(2021年3月11日～2022年3月10日)



第2期首 : 12,396円

第2期末 : 12,212円(既払分配金0円)

騰落率 :  $\Delta$ 1.5%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。
- (注4)上記騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5)分配金再投資基準価額は2021年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 【基準価額の動き】

基準価額は期首比で下落( $\Delta$ 1.5%)しました。

## 【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の12,396円より期末の12,212円となり、1.5%下落いたしました。

**【投資環境について】**

当期の運用は、新型コロナウイルスからの経済の回復局面ではありつつも、半導体を中心とした供給制約、資源を中心としたインフレーション、金融引き締め観測に伴う金利上昇、ロシア＝ウクライナ情勢の緊迫化などの要素により、株式市場の見通しが不透明な投資環境で行われました。

**【投資信託のポートフォリオについて】**

マザーファンドの組入比率を高位に維持するポートフォリオを構築しました。

マザーファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせることでポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。特に、株式会社セプテーニ・ホールディングスにおいて、エンゲージメントの成果を受益者の皆様にご報告することが出来ました。加えて、ENEOSホールディングス株式会社による株式会社NIPPOの非公開化を企図した公開買付けに際しては、少数株主の利益保護について公にエンゲージメントを行いました。

**【ベンチマークとの差異について】**

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**【分配金について】**

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。

収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**■分配原資の内訳(1万口当たり)**

項目	当期
	2021年3月11日 ～2022年3月10日
当期分配金(税込み) (対基準価額比率)	0円 (0.00%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,212円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と「当期分配金(税込み)」の額が一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

**■今後の運用方針**

引き続き、マザーファンドの受益証券組入比率を高位に維持し、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なりたりの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

## 【1万口当たりの費用明細】

項目	第2期		項目の概要
	(2021年3月11日～2022年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	285円	2.200%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率(年率) × 期の日数 / 年間の日数 期中の平均基準価額は12,949円です。
(投信会社)	(142)	(1.100)	投信会社分は、ファンドの運用の対価
(販売会社)	(138)	(1.067)	販売会社分は、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.324	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(40)	(0.306)	
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	2	0.013	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	329	2.538	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

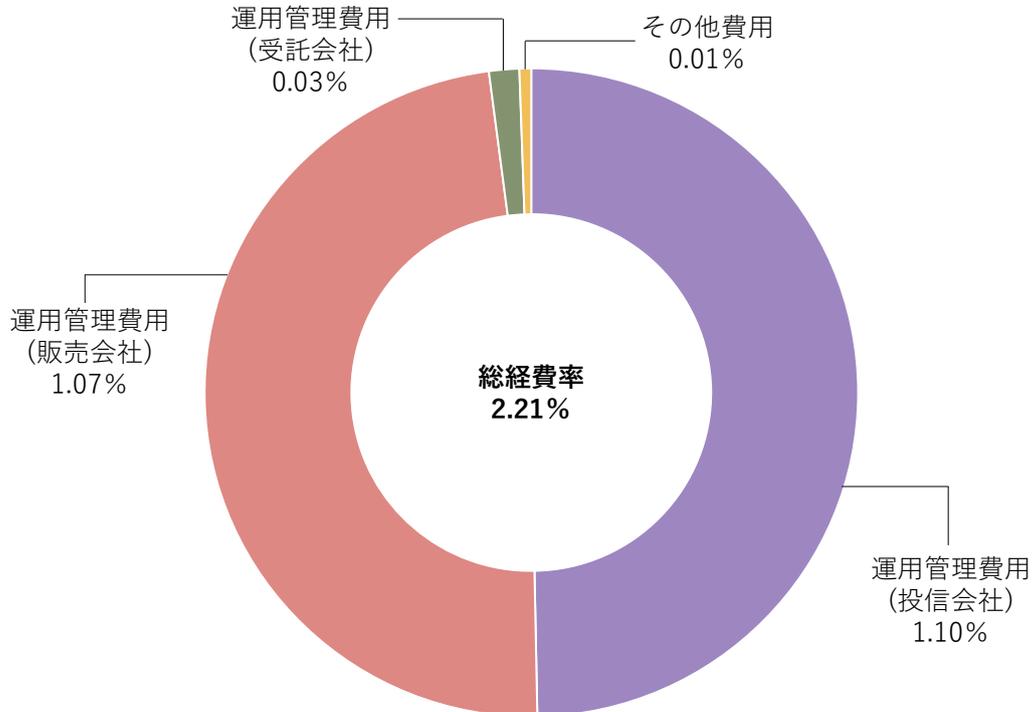
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	5,778,259	8,531,436	1,184,412	1,782,285

【親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項 目	当 期
	マネックス・アクティビスト・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,678,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,226,028千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.62

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【利害関係人との取引状況等】

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【組入資産の明細】

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	4,050,921	8,644,768	12,387,953

## 【投資信託財産の構成】

2022年3月10日現在

項 目	当期末	
	評価額	比 率
	千円	%
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	12,387,953	98.8
コール・ローン等、その他	153,098	1.2
投資信託財産総額	12,541,052	100.0

## 【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2022年3月10日現在

項 目	当期末
(A) 資産	12,541,052,052円
コール・ローン等	139,600,000
マネックス・アクティビスト・マザーファンド(評価額)	12,387,953,443
未収入金	13,498,609
(B) 負債	151,619,567
未払解約金	13,498,609
未払信託報酬	137,138,747
その他未払費用	982,211
(C) 純資産総額(A-B)	12,389,432,485
元本	10,144,980,969
次期繰越損益金	2,244,451,516
(D) 受益権総口数	10,144,980,969口
1万口当り基準価額(C/D)	12,212円

(注1)元本状況  
 期首元本額 4,550,687,593円  
 追加設定元本額 6,644,640,457円  
 一部解約元本額 1,050,347,081円  
 (注2)1口当たり純資産総額は1.2212円です。

## 【損益の状況】

当期 自 2021年3月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,093円
受取利息	225
支払利息	△ 2,318
(B) 有価証券売買損益	△ 44,789,038
売買益	104,808,335
売買損	△ 149,597,373
(C) 信託報酬等	△ 339,027,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 383,818,585
(E) 前期繰越損益金	793,478,879
(F) 追加信託差損益金	1,834,791,222
(配当等相当額)	( 1,296,448,976)
(売買損益相当額)	( 538,342,246)
(G) 合計(D+E+F)	2,244,451,516
次期繰越損益金(G)	2,244,451,516
追加信託差損益金	1,834,791,222
(配当等相当額)	( 1,303,860,446)
(売買損益相当額)	( 530,930,776)
分配準備積立金	793,478,879
繰越損益金	△ 383,818,585

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注4)分配金の計算過程  
 (a)経費控除後の配当等収益 0円  
 (b)経費控除後の有価証券売買等損益 0円  
 (c)収益調整金 1,450,972,637円  
 (d)分配準備積立金 793,478,879円  
 (e)当期分配対象額(a+b+c+d) 2,244,451,516円  
 (f)1万口当たり当期分配対象額 2,212.38円  
 (g)分配金 0円  
 (h)1万口当たり分配金 0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

**【収益分配金のお知らせ】**

	第2期
1万口当り分配金(税引前)	0円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額、または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

**■お知らせ**

対象期間における該当事項はございません。

# マネックス・アクティビスト・マザーファンド 運用報告書（全体版）

第2期(2022年3月10日決算)  
作成対象期間(2021年3月11日～2022年3月10日)

「マネックス・アクティビスト・マザーファンド」は2022年3月10日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(設定日：2020年4月9日)
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>○主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、ベンチマークを設定せずに運用を行います。また、ボトム・アップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせてポートフォリオを構築します。</li><li>○株式の組入れ対象は、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とします。企業分析では、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面(ESGを含みます。)からの視点を統合的に取り入れます。</li><li>○対象企業に対しては、目的を持った対話(エンゲージメント)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指します。</li><li>○運用にあたっては、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。</li><li>○株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</li><li>○デリバティブ取引を行うことができます。</li><li>○組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>○株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式以外の資産への投資割合は、信託財産総額の50%以下を原則とします。</li><li>○投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## 【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。
- ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 【設定以来の運用実績】

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 500
1期 2021年3月10日	13,923	39.2	96.3	6.7	6,487
2期 2022年3月10日	14,330	2.9	91.7	9.5	15,416

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 【当期中の基準価額と市況等の推移】

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		
(期首) 2021年3月10日	円 13,923	% -	% 96.3	% 6.7
3月末	14,364	3.2	92.5	9.2
4月末	14,430	3.6	91.8	8.1
5月末	14,795	6.3	91.0	9.0
6月末	14,718	5.7	91.3	8.9
7月末	14,320	2.9	89.1	9.2
8月末	14,735	5.8	89.2	8.7
9月末	15,676	12.6	95.7	20.6
10月末	15,569	11.8	90.8	28.0
11月末	14,705	5.6	94.1	25.8
12月末	15,197	9.2	73.0	23.6
2022年1月末	14,451	3.8	89.9	10.9
2月末	14,771	6.1	94.9	12.3
(期末) 2022年3月10日	14,330	2.9	91.7	9.5

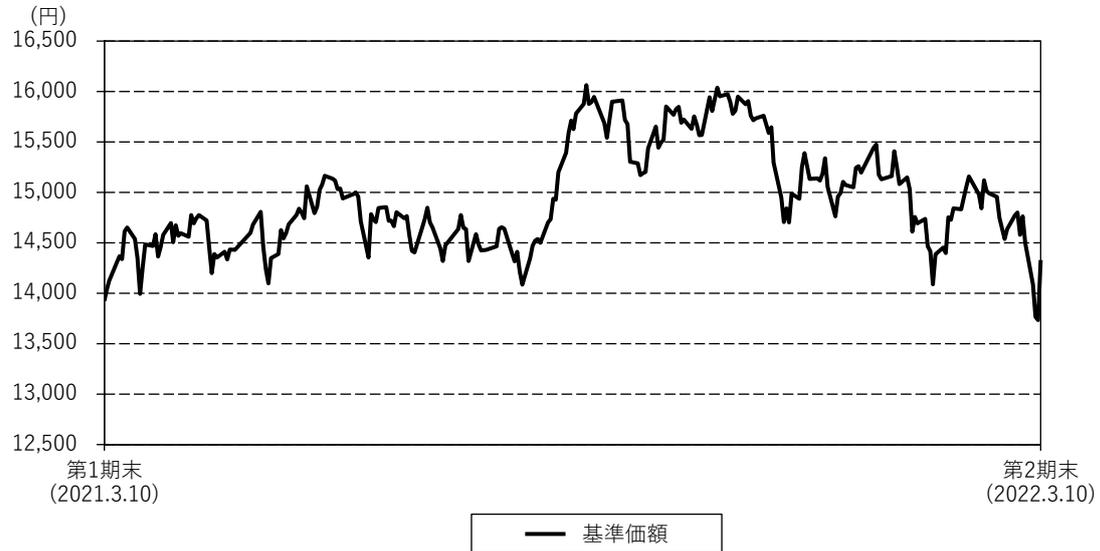
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■運用経過

【基準価額推移】(2021年3月11日～2022年3月10日)



### 【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇(+2.9%)しました。

### 【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なりターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の13,923円より期末の14,330円となり、2.9%上昇いたしました。

**【投資環境について】**

当期の運用は、新型コロナウイルスからの経済の回復局面ではありつつも、半導体を中心とした供給制約、資源を中心としたインフレーション、金融引き締め観測に伴う金利上昇、ロシア＝ウクライナ情勢の緊迫化などの要素により、株式市場の見通しが不透明な投資環境で行われました。

**【投資信託のポートフォリオについて】**

当ファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせることでポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。特に、株式会社セプテーニ・ホールディングスにおいて、エンゲージメントの成果を受益者の皆様にご報告することが出来ました。加えて、ENEOSホールディングス株式会社による株式会社NIPPOの非公開化を企図した公開買付けに際しては、少数株主の利益保護について公にエンゲージメントを行いました。

**【ベンチマークとの差異について】**

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**■今後の運用方針**

引き続き、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

## 【1万口当たりの費用明細】

項目	第2期		項目の概要
	(2021年3月11日～2022年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	48円	0.321%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(45)	(0.302)	
(先物・オプション)	(3)	(0.019)	
合計	48	0.321	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,932円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【売買及び取引の状況】

株式

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 12,301.6 (204.6)	千円 25,299,577 (-)	千株 7,492.3	千円 17,378,872

(注)金額は受渡し代金。

(注)(-)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 17,701	百万円 16,483	百万円 -	百万円 -

## 【株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,678,450千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,226,028千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.62

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 【利害関係人との取引状況等】

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 【組入資産の明細】

国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(4.1%)</b>				
NIPPO	26.1	-	-	-
世紀東急工業	44.3	-	-	-
住友電設	-	85.3	195,678	
九電工	34.6	126.5	379,500	
OSJBホールディングス	350.1	-	-	
<b>食料品(3.6%)</b>				
アサヒグループホールディングス	4.1	-	-	-
コ・コーポレーションホールディングス	13.5	-	-	-
不二製油グループ本社	57	256.5	512,743	
<b>繊維製品(1.9%)</b>				
東洋紡	-	247.3	267,825	
富士紡ホールディングス	14.8	-	-	-
東レ	26.8	-	-	-
<b>パルプ・紙(-)</b>				
王子ホールディングス	194.6	-	-	-
<b>化学(3.9%)</b>				
住友化学	19.3	141.5	73,155	
信越化学工業	3.2	19.6	347,900	
三菱瓦斯化学	5.9	-	-	-
日本ゼオン	9	-	-	-
花王	4.7	-	-	-
富士フィルムホールディングス	8.5	10.2	70,278	
資生堂	4.1	9.3	53,614	
日東電工	2.8	-	-	-
<b>医薬品(4.2%)</b>				
武田薬品工業	8	-	-	-
鳥居薬品	61.9	205	599,625	
第一三共	13.3	-	-	-
<b>石油・石炭製品(0.9%)</b>				
出光興産	8.9	-	-	-
ENEOSホールディングス	42.5	296.9	132,387	
<b>ゴム製品(-)</b>				
ブリヂストン	11.3	-	-	-
<b>ガラス・土石製品(2.2%)</b>				
A G C	-	68.1	314,622	
<b>鉄鋼(0.8%)</b>				
神戸製鋼所	32.7	96.4	54,755	
ジェイエフイーホールディングス	31.4	37.9	62,497	
<b>非鉄金属(2.2%)</b>				
三菱マテリアル	8	-	-	-
住友金属鉱山	-	51.8	317,896	
DOWAホールディングス	6.8	-	-	-
住友電気工業	28.1	-	-	-
<b>機械(12.6%)</b>				
日本製鋼所	-	54.4	189,856	
小松製作所	7.2	-	-	-
オルガノ	-	39.1	325,703	
栗田工業	5.7	-	-	-
SANKYO	8.3	-	-	-
マックス	-	96.3	161,302	
<b>NTN</b>	900.2	2,115.1	401,869	
三菱重工業	8.2	71.2	249,342	
IHI	-	176	456,720	
<b>電気機器(9.4%)</b>				
日立製作所	5.7	16.4	86,018	
富士電機	8.1	-	-	-
日本電産	-	7.3	67,269	
日本電気	3.8	58	286,810	
富士通	2.3	-	-	-
ルネサスエレクトロニクス	-	33.8	42,081	
ソニーグループ	-	16.9	199,758	
TDK	-	9.8	38,122	
アドバンテスト	-	7	59,780	
メガチップス	41.4	-	-	-
新光電気工業	39.5	37.9	183,625	
京セラ	2.8	-	-	-
村田製作所	5.6	48	359,280	
キヤノン	12.7	-	-	-
<b>輸送用機器(4.2%)</b>				
トヨタ紡織	8.4	-	-	-
豊田自動織機	20.2	-	-	-
東海理化電機製作所	4	-	-	-
トヨタ自動車	-	229.6	446,686	
日野自動車	17.2	-	-	-
本田技研工業	-	47.5	152,237	
ヤマハ発動機	91.3	-	-	-
<b>その他製品(10.1%)</b>				
パイロットコーポレーション	28.6	61	307,440	
凸版印刷	-	217.4	473,497	
大日本印刷	-	185.6	541,580	
任天堂	-	1.7	99,620	
<b>電気・ガス業(0.5%)</b>				
中部電力	-	63.1	72,880	
北陸電力	20.5	-	-	-
東邦瓦斯	2.4	-	-	-
<b>陸運業(0.5%)</b>				
東日本旅客鉄道	3.2	-	-	-
西日本旅客鉄道	2.9	13.7	65,335	
SGホールディングス	9.6	-	-	-
<b>情報・通信業(14.4%)</b>				
インフォコム	-	144.9	290,814	
電通国際情報サービス	2.6	-	-	-
日本テレビホールディングス	17.6	-	-	-
日本電信電話	-	50.3	171,824	
KDDI	8.9	34.3	130,991	
東宝	66.7	308.5	1,446,865	
<b>卸売業(3.2%)</b>				
三井物産	7.1	68.5	206,733	
三菱商事	9.6	60.6	247,854	
<b>小売業(1.3%)</b>				
大黒天物産	1.3	-	-	-

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ビックカメラ	21.1	-	-	
三越伊勢丹ホールディングス	59.4	-	-	
オイシックス・ラ・大地	5	-	-	
コスモス薬品	1	-	-	
セブン&アイ・ホールディングス	6.1	19.6	106,212	
エイチ・ツー・オー リテイリング	283.6	-	-	
ファーストリテイリング	-	1.3	78,143	
<b>銀行業(6.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.1	1,216.8	852,003	
りそなホールディングス	123.7	-	-	
<b>証券、商品先物取引業(-)</b>				
ジャフコグループ	223.3	-	-	
<b>保険業(4.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	256.5	291.8	685,292	
<b>その他金融業(-)</b>				
日立キャピタル	2.5	-	-	
オリックス	28.2	-	-	
<b>不動産業(-)</b>				
平和不動産	46.5	-	-	
日本空港ビルデング	2.9	-	-	
<b>サービス業(9.0%)</b>				
ミクシィ	3.4	-	-	
セプテーニ・ホールディングス	29.5	1,037.6	685,853	
電通グループ	6.3	-	-	
オリエンタルランド	1.5	-	-	
リクルートホールディングス	4.2	120.3	581,891	
合 計	株数・金額	3,599.7	8,613.6	14,133,772
	銘柄数(比率)	80銘柄	49銘柄	<91.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 1,468	百万円 -

【投資信託財産の構成】

2022年3月10日現在

項 目	当期末	
	評価額	比 率
	千円	%
株 式	14,133,772	90.1
コール・ローン等、その他	1,554,190	9.9
投資信託財産総額	15,687,962	100.0

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2022年3月10日現在

項 目	当期末
(A) 資産	15,687,962,826円
コール・ローン等	1,070,124,127
株式(評価額)	14,133,772,770
未収入金	357,818,791
未収配当金	25,873,150
差入委託証拠金	100,373,988
(B) 負債	271,390,409
未払金	257,891,800
未払解約金	13,498,609
(C) 純資産総額(A-B)	15,416,572,417
元本	10,758,536,003
次期繰越損益金	4,658,036,414
(D) 受益権総口数	10,758,536,003口
1万口当り基準価額(C/D)	14,330円

(注1)元本状況  
 期首元本額 4,659,303,164円  
 追加設定元本額 7,330,792,673円  
 一部解約元本額 1,231,559,834円  
 (注2)期末における元本の内訳  
 マネックス・アクティビスト・ファンド 8,644,768,628円  
 ジャパン・カタリスト・ファンド(一般投資家私募) 2,113,767,375円  
 (注3)1口当たり純資産額は14,330円です。

【損益の状況】

当期 自 2021年3月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	173,095,566円
受取配当金	173,761,744
受取利息	5,651
その他収益金	3,910
支払利息	△ 675,739
(B) 有価証券売買損益	△ 35,739,711
売買益	1,413,130,713
売買損	△ 1,448,870,424
(C) 先物取引等損益	△ 186,299,647
取引益	165,699,817
取引損	△ 351,999,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,943,792
(E) 前期繰越損益金	1,827,929,142
(F) 解約差損益金	△ 622,125,505
(G) 追加信託差損益金	3,501,176,569
(H) 合計(D+E+F+G)	4,658,036,414
次期繰越損益金(H)	4,658,036,414

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

対象期間における該当事項はございません。